

令和4年4月29日

藤沢市に脱炭素先行地域の設定を求める陳情

【はじめに】

私は、2020年12月定例会にて「藤沢市に気候非常事態宣言を求める」陳情に参加していた藤法と申します。藤沢市が2021年2月に表明後、時を同じくして急激に全国に広がっています。2022年3月31日時点での宣言都市は679自治体となり、藤沢市が表明後に宣言した都市は417自治体にも及びます。改めて藤沢市は地球温暖化対策についてリーダーシップを取れる街づくりをしようと取り組みを進めていることに誇りをもちます。

そこから市の政策として更なる具体案を作って頂きたく、この陳情書にてご提案申し上げます。なお、私の活動に共鳴してくれた仲間と一緒に陳情をすることにしました。

【陳情項目】

「藤沢市地球温暖化対策実行計画」の着実な推進のため、藤沢市内にモデル地区を設定し、2030年までに脱炭素地区を実現すること。そのために、政府が進めている「脱炭素先行地域」を活用することを求める。

【陳情理由】

国と地方が協働・共創して2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、国・地方脱炭素実現会議において「地域脱炭素ロードマップ」が策定されました。環境省は、2025年までに少なくとも100箇所の「脱炭素先行地域」を支援することとし、今年度は200億円の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」をする事業を開始しました。4月26日には、第1回目の選定結果が発表され26件が選ばれました。

藤沢市では、昨年「脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指します」「気候変動の危機的状況を市民、事業者、行政などあらゆる主体が広く情報共有し、協働して気候変動対策に取り組みます」とし、「藤沢市気候非常事態宣言」を表明しており、「藤沢市地球温暖化対策実行計画」の実効性をより高める必要があります。

藤沢市は、湘南エリアの中核都市として、市民部門、産業部門、そして観光分野などで、CO₂の大幅な削減を見込めるとしています。また、海に近い地域をプラスチックごみも含めゼロにしていけることができれば、藤沢市の大きなイメージアップにもつながります。

「脱炭素先行地域」を設定し、2030年、8年後に脱炭素地域が誕生すれば、私たち市民は、このことを誇りにして、「ずっと住み続けたい」と思います。

2050年までに藤沢市の二酸化炭素排出実質ゼロを実現するため、まずは「脱炭素先行地域」を設定するよう、藤沢市議会として市に求めていただくようお願い申し上げます。

2022年4月29日

住所 〒251-0025

神奈川県藤沢市鵜沼石上1-3-6

氏名 NPO法人 気候危機対策ネットワーク

代表 武本 匡弘 印

8年後も「本当に住みやすい街大賞」1位とろぞ！藤沢プロジェクト
担当責任者 藤法 淑子 印

藤沢市議会議長
佐賀 和樹 様